

令和元年度第3回過疎問題懇談会 議事概要

(開催要領)

1. 開催日時：令和元年8月6日（火）15：30～17：45
2. 場 所：中央合同庁舎4号館1214会議室
3. 出席者
 - ・座長：宮口 侗迪 早稲田大学名誉教授
 - ・委員：青山 彰久 ジャーナリスト（元読売新聞東京本社編集委員）
 - 太田 昇 岡山県真庭市長
 - 小田切 徳美 明治大学農学部教授
 - 作野 広和 島根大学教育学部教授
 - 高橋 由和 NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長
 - 谷 一之 北海道下川町長
 - 沼尾 波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授
 - 山内 昌和 早稲田大学教育・総合科学学術院准教授

(議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 関係府省からのヒアリング
 - ・へき地医療の現状と課題
 - ・過疎地域における遠隔医療
(厚生労働省からヒアリング)
 - ・小中高等学校の統廃合の現状と課題
 - ・高等学校と地域との協働について
 - ・遠隔教育の推進について
(文部科学省からヒアリング)
 - ・過疎地域における公共交通確保・物流効率化の現状と課題
(国土交通省からヒアリング)
 - (2) 意見交換
- 3 閉会

(資料)

- 資料1：へき地医療の現状と課題
- 資料2：過疎地域における遠隔医療
- 資料3：小中高等学校の統廃合の現状と課題
- 資料4：高等学校と地域との協働について
- 資料5：遠隔教育の推進について
- 資料6：過疎地域における公共交通確保・物流効率化の現状と課題

(議事概要)

【議題1 (厚生労働省からのヒアリング)】

○主な意見等

- ・へき地医療の確保のためには、無医地区単独ではなく周辺地域との医療・介護の連携を推進していく必要があるのではないか。
- ・医師確保計画の取組は重要な取組であり成果を期待したい。少数医師の医療機関については、医師の負担が過度にならないよう就労環境について支援をすることが必要があるのではないか。
- ・農山村に産科医がいないことが出生数減少の一つの要因ではないか。出生数を増加させるためには産科医対策が必要なのではないか。
- ・過疎地域においては、医師だけでなく、看護師、検査技師、薬剤師等も不足している。
- ・D to P with N (患者が看護師等といる場合のオンライン診療) は、過疎地域の医療確保に向けた重要なテーマではないか。
- ・オンライン診療について、医師がいなくても看護師が夜間診療等で対応できる範囲を拡大していく必要があるのではないか。

【議題2 (文部科学省からのヒアリング)】

○主な意見等

- ・国が示す標準学級数が適正な学級数であると市町村教育委員会や地域住民が受け止めてしまう傾向があるように思える。学級数については、地域の実情に応じて、地域が主体となって判断すべきものであるということを十分に理解してもらおう取組が必要ではないか。
- ・教員の中には、高等学校は地域振興の機能を担うものではなく、大学受験で良い点数をとれるようにすることが大事だと考えている従来型の人も依然として見受けられる。高等学校が地域振興において重要な役割を担っているということを教員に十分に理解してもらおう取組が必要ではないか。
- ・行財政改革の一環として、小規模な学校のメリットを十分認識することなく学校の統廃合が進んできたという経過があるのではないか。このことが地域の衰退の一つの要因となっている面があるのではないか。大規模な学校、小規模な学校のそれぞれのメリット、デメリットを提示した上で、小規模な学校を維持するための施策として、遠隔教育等のICTを活用した教育や山村留学等の取組を推進すべきではないか。
- ・小規模な学校の連携にはICTを活用したネットワーク上の連携だけでなく、近隣の小規模な学校が集まって合同で授業を行うといったリアルな連携とがある。ネットワーク上の連携だけでなくリアルな連携についての支援策を拡充していく必要があるのではないか。

【議題3（国土交通省からのヒアリング）】

○主な意見等

- ・コミュニティバスやデマンドタクシー等に関する補助金である地域バス地域公共交通確保維持事業については、近年、予算額の不足により補助率が低下しているため、十分な予算を確保する必要があるのではないか。

【その他】

- ・医療、教育、交通、物流など様々な分野においてICT技術の活用の可能性が広がっているが、一方で、ICT技術の導入によって、技術を有する地域外の大企業等に地域の金が流出することや、地域の雇用が失われるというような懸念があるのではないか。過疎地域においてどのような技術をどのように取り入れていくことが過疎地域の暮らしを支えることにつながるのか、過疎地域の生活者の観点から議論をする必要があるのではないか。
- ・新たな過疎対策において、「過疎地域における人材育成」をテーマとして議論する場を設ける必要があるのではないか。

以上